

市の基本方針

京北町からの編入合併要望

自民党

Q 京北町は、今後の発展のためには合併が避けられないと判断され、編入先として日常生活圏になつている京都市を希望された。合併に向けての課題も少なくないが、どう対応するのか。

A この度の京北町からの編入合併の要望を町民の総意として受け止めた。しかし、合併は住民の生活に直接かかわる問題でもあるので、様々な課題について、事前に協議・検討を十分に行つたうえで、市民と町民に理解していただく必要がある。このため、15年1月に市・京北町合同の合併問題研究会を設置したい。



京北町長から市会議長に編入合併の要望

この文化財など国家的財産を保存していかねばならない。地方分権の出発点である今、しっかりと分権した財政移譲をも含めた基礎を作っておかなければならない。見解は、地方分権の推進に当たつては、地方税を中心とする自立的な財政構造を確立することが不可欠であり、地方への税源移譲を引き続き国に働きかけていく。また、本市固有の財政需要に見合った財源確保の取組も極めて重要であり、京都の特色を生かしたまちづくりが実現できるよう、国家的見地からの財政措置を含めた総合的な施策を強く求めたい。

市税の軽減措置の存続

共産党

Q 政府が一律外形標準課税の導入や所得税住民税の課税最低限の引下げなど大増税の導入を提案した。また、市税制研究会は、個人市民税の軽減措置の廃止も求めている。財源は財政の浪費などを省けば十分確保できる。市は軽減措置をどう対応するのか。

A 政府が一律外形標準課税の導入や所得税住民税の課税最低限の引下げなど大増税の導入を提案した。また、市税制研究会は、個人市民税の軽減措置の廃止も求めている。財源は財政の浪費などを省けば十分確保できる。市は軽減措置をどう対応するのか。

を存続すべきだ。この度の市税の軽減措置の見直しも、財源確保を目的として行うものでなく、社会経済情勢の変化により不公平な状態になっているもの、意義が希薄化しているものについて廃止しようとするものである。なお、個人市民税の軽減措置は、現下の社会経済情勢や国の税制改正の動向を見引き続き検討する必要があると考えており、今回は見直しを行わない。

食の安全に関する取組 私たちの食生活に深い関わりを持つ食品業界で多発した様々な事件に、市民は大きな不安を感ずている。中央卸売市場を抱える市として関係業者を対象に行つて、モラルを含めた研修指導を行うこと、不正排除のための条例整備が必要ではないか。また、BSE感染牛の検査については、全頭検査を実施する。さらに、安全性の高い解体方式を導入する、消費者の不安を取り除くために努めている。

NPO法人などへの支援策

公明党

Q NPO法人に対する支援策の取組が大切だ。杉並区独自に創設したNPO支援基金制度に見られる、NPO法人への寄付控除による財政的な支援について、成功している。市でもこの備蓄があるのではないかと、この方式を自治体で活用している自治連合会の地域の寄付行為などのシステムに活用してはどうか。

A 杉並区の制度の特徴は、寄付者が税制上の優遇措置を受けられること、寄付金の使途について寄付者の意向が尊重されることにある。これにより公益活動の促進が図られるという点で、大変意義がある。基金制度を活用した具体的な市民活動の支援に、今後、前向きに研究・検討していきたい。

経済の振興とまちなみ

まちづくりの方向性

自民党

Q これまで同じ経済社会システムで延長線上で考える限り、文化都市、環境都市、景観都市、その結果にかなる観光都市、京都の成立は有り得ない。京都が京都として生き残るため、政策の方向を持続可能な発展への仕組みに転換し、京都方式・京都考えを京都市を示すべきだ。

A これからのまちづくりには、環境と保全・再生創造を軸に、持続可能な都市づくりや、優れた景観の保全などの「京都の魅力の継承」、更には公共交通優先の交通体系の構築による「歩いて楽しいまちづくり」などが重要な視点になる。これらを踏まえ、世界の中で独自の存在感を持った都市として、時代の転換期をリードし、安らぎと華やきに満ちたまちづくりを進めていく。

京都市の町並み景観保全

自民党

Q 京都は文化と芸術の粋が集積した日本文化の象徴であり、また自然景観がその素晴らしさを高めている。しかし時代の変化と近代化が進む中、町並み景観は危機的状況にあり、市独自で解決するには限界がある。景観保全をどう進めるのか。

A 景観は文化と芸術の粋が集積した日本文化の象徴であり、また自然景観がその素晴らしさを高めている。しかし時代の変化と近代化が進む中、町並み景観は危機的状況にあり、市独自で解決するには限界がある。景観保全をどう進めるのか。

そのため、観光客をはじめとする消費人口の市内流入、そして一方では市民を動かすような諸施策を講じる必要がある。15年度予算編成に当たって、思い切つた自主施策を打ち出すにはどうか。

方針を基に構造改革を推進してあり、その取組に強く期待している。とりわけ京都経済の回復や、市民生活の安定を図るためには、当面日本経済の再生、総合テラ対策に重点を置いた早期取組が必要であると考えており、こうしたことをあらゆる機会をとらえて要望していきたい。

水尾地域におけるバス輸送の確保

自民党

Q 右京区水尾地域では、住民が自治会バスを運行してきたが、過疎化や高齢化が進み、これ以上続けることは限界にきている。住民足としてではなく、さらには区全体の課題であり、是非とも支援を行つてほしい。

A 水尾地域など過疎化の進む山間地域の様々な課題の解決に向け、道路整備などの活性化対策を推進してきている。住民の日常生活に必要不可欠であると認識し、法的課題の解消に向け、国と協議を進めてきた。この結果、安定した運行の確保と運行上の安全対策が講じられ、道路運送法に基づく許可を行う方向で検討するとの見解を得た。具体的な支援策について住民と協議を行い、足の確保を早急に図っていく。

京都経済の活性化策

自民党

Q 京都経済の活性化のためには、消費の絶対量を増やすか、最大の課題だ。どのように取り組むべきか。

A 小泉内閣では日本経済再生のために、消費の絶対量を増やすか、最大の課題だ。どのように取り組むべきか。

リバースモーゲージの導入

自民党

Q 高齢者がその所有する不動産を担保に生活介護資金の融資を受けるリバースモーゲージ制度は、高齢者の生活を支えるのに非常に有効な制度だ。高齢者のあらゆる層を対象とした本市にふさわしい制度ができるよう、民間金融機関などと連携し、検討を進めたい。

A 国は、都道府県の社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者を対象とした制度の導入を予定している。市としては、この制度が広く利用されるためには民間金融機関などでの実施が不可欠であると考えており、府の動向に注視しつつ、狭小な住宅への適用も視野に入れた京都ならではの制度が構築できるよう、金融機関などとの関係機関と共に研究していく。

使用済み油の回収運動

自民党

Q 使用済み油の回収運動は、環境問題の切り口として、地域コミュニティの発展と確信している。15年度の廃油精製施設の建設を契機に、回収拠点数の目標達成に向けて全市域として取り組む。資源循環環境

A 地球温暖化防止と循環型社会の構築に向けて、OP3開催都市としてふさわしい、廃食用油燃料事業を全国に先駆けて進めてきた。特に市民回収運動は環境意識の定着や地域コミュニティの発展にも貢献すると考えている。今後とも、全庁的な取組と共に、各種団体の地域活動と一体となった取組を進め、回収拠点数の拡大を目指していきたい。

そのほかの主な質問

- 改良住宅の家賃滞納対策 (自民党)
- 借換融資制度の継続 (共産党)
- 道路交通問題の現状と今後の対策 (民主・都)
- 学校評価システムの導入 (公明党)

本会議の代表質問から

11月21・22日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団)

保健福祉と環境

介護保険制度の改善

事業計画の見直しを検討されており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料は基準額で月額千円以上の大幅な引き上げと算出されている。高齢者の暮らしが大変な中、保険料を値上げすべきではない。市も一般計からの繰入れなど独自の努力が必要だ。

A 本市の高齢化率は高く、介護認定者も多いため、第1号被保険者への居宅施設サービスを提供している。介護に必要な高齢者に対して、これまでと同様のサービスを提供していくためには、その費用として、法令で定められているとおり、全体の18%を第1号被保険者の保険料で賄う必要があり、今回の見直しは必要だ。今後とも市民が市に重なる負担を招かないよう、国に要望していきたい。

意見書・決議

11月定例会では、意見書4件と決議1件を可決しました(審議結果は4面参照)。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

国庫補助負担金の廃止・縮減に関する意見書 国から地方への税源移譲による地方税源の充実確保について、地方分権の一層の推進のため、次の事項を強く要望する。

- 1 国庫補助負担金の見直しに当たっては、地方の自主的な財政運営ができるよう税源移譲など

財政措置を講じ、地方に財政負担を転嫁しないこと。

- 2 義務教育費国庫負担制度の見直しでは、退職手当等義務的な経費について、その具体的な財源の明示もされない部分的な見直しを行わないこと。
- 3 県費負担職員制度の見直しでは、道府県から指定都市への税源移譲が不可欠であり、学級編成などの包括的な権限移譲を前提に検討すること。

地域雇用対策の強化を求める意見書 厳しい雇用状況が続く中で、「緊急地域雇用創出特別交付金制度」は、雇用において一定の成果を上げている。国は、同制度の改善を図り地域雇用対策の強化を進め、地域の実情に即した次の雇用対策を実施すること。

- 1 同制度の要件を緩和し、地方自治体が活用しやすくすること。
- 2 同制度が継続的な雇用や起業につながるよう、新しい地域雇用支援制度を創設すること。
- 3 「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」や「緊急雇用創出特別奨励金」などの助成制度の充実を図ること。

子どもたちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書 子どもたちの健やかな成長のために、社会全体で子育てをサポートする体制の充実が必要である。親への財政的支援など総合的な子育て支援策を展開するため、国は次の施策の確立を図ること。

- 1 厳しい資金繰りに対応するため、金融セーフティネット保証・貸付の拡充を図ること。
- 2 売掛債権担保融資制度の普及・定着のため、PRの強化や手続の簡素化などを促進し、その利用拡大を図ること。
- 3 厳しい経済状況にかんがみ、外形標準課税の早期導入を行わないこと。
- 4 事業継承税制の拡大や同族会社の留保金課税の廃止など税制面での支援を図ること。

中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書 中小企業の経営環境の厳しい状況にかんがみ、中小企業に対する支援を早期に実施するため、国は次の施策の充実を図ること。

- 1 厳しい資金繰りに対応するため、金融セーフティネット保証・貸付の拡充を図ること。
- 2 運動団体支部補助金虚偽報告の徹底説明と同和行政完全終了を求め決議

今回、運動団体支部に対する補助金について、カラ事業、水増し事業等、多くの虚偽報告が発覚し、事実と異なる事業に補助金が交付されていたことが明らかになった。既に平成13年度末をもって廃止さ

文化の振興と人権文化の構築

京響の更なる発展

日本で唯一の自治体直営のオーケストラとして創設された京都市交響楽団は、京都コンサートホールもオーケストラ、一層活躍できる環境が整っている。不況の折、危機感こそチャンスと考え、一流の指揮者や作曲家、またマスコミなどの協力を得て、日本一の交響楽団を目指してはどうか。

A 世界の主要な歴史都市には必ずその顔となる一流のオーケストラがある。京響は、13年から大友直人氏を常任指揮者に迎え、新たな魅力を加えている。

同和行政の真の終結に向けた取組

同和を名のり付く行政施策は、14年3月で終了するはずであったが、事実上の特別対策が続けられている。市との協議の場となっている部落解放同盟の企画推進委員会への参加はきつぱりやめ、新たな受け皿づくりには、一切協力しないなど、同和行政の真の終結に向けたきつぱりとした態度をとるべきだ。

A 特別施策としての同和対策事業は13年度末をもって終結し、14年度以降は、教育や市民意識の問題など、同和問題を解決するうえで残された課題について、一般施策による取組を進めていく。また、市政の重要課題の一つである人権文化の構築に向けた取組を推進するに当たっては、民間団体との連携や協力も必要であると認識している。

市会が採択した請願

あん摩マッサージ指圧師等に関する法律等の遵守 少人数教育等の拡充

文化の振興と人権文化の構築

更に18年の創立50周年に向け一層の飛躍を図っていく。楽団の運営には多額の経費を必要とするが、世界的に著名な指揮者、ソリストの招へいに努めるなど、文化と芸術の都にふさわしい世界に誇れるオーケストラを目指していきたい。

同和行政の真の終結に向けた取組 同和を名のり付く行政施策は、14年3月で終了するはずであったが、事実上の特別対策が続けられている。市との協議の場となっている部落解放同盟の企画推進委員会への参加はきつぱりやめ、新たな受け皿づくりには、一切協力しないなど、同和行政の真の終結に向けたきつぱりとした態度をとるべきだ。

A 特別施策としての同和対策事業は13年度末をもって終結し、14年度以降は、教育や市民意識の問題など、同和問題を解決するうえで残された課題について、一般施策による取組を進めていく。また、市政の重要課題の一つである人権文化の構築に向けた取組を推進するに当たっては、民間団体との連携や協力も必要であると認識している。